



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社

コード番号 6832 URL <https://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）木下 和洋

問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）青木 良二 TEL 087-882-1131

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,961	17.6	525	135.3	412	62.9	364	79.2
2026年3月期第1四半期	9,317	8.8	223	△38.2	253	△42.0	203	△51.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 524百万円（163.5%） 2026年3月期第1四半期 198百万円（△53.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	32.55	—
2026年3月期第1四半期	18.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	61,922	43,444	70.2	3,879.36
2026年3月期	62,706	43,245	69.0	3,861.54

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 43,444百万円 2026年3月期 43,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	25.00	—	29.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	20.0	500	5.1	500	△16.2	400	△3.4	35.72
通期	44,000	14.8	300	△2.1	300	△58.8	230	228.0	20.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「期中会計基準第24項(5) (会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)」に該当するものであります。詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	12,000,000株	2026年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	801,063株	2026年3月期	801,063株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	11,198,937株	2026年3月期1Q	11,198,967株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準な企業収益を背景とした堅調な設備投資需要や、インバウンド消費の活性化などにより、内需を中心に底堅く推移いたしました。一方で、円安に伴う輸入物価の上昇や資源価格の高止まりが続いており、企業収益への圧迫が懸念されるなど本格的な景気回復には至っておりません。海外において、米国では個人消費や雇用情勢が底堅さを維持した一方、金融引き締め長期化による影響や政策動向の不確実性、地政学的リスクが景気の下振れ要因となっております。中国では、不動産市場の調整や内需の低迷が継続したものの、政府主導による先端技術分野への投資を通じた産業高度化の取り組みが進められております。先行きにつきましては、国内におけるコスト押し上げ要因の継続に加え、主要国における景気動向の二極化や世界的な地政学的リスクの緊張感の高まりなど、市場の不確実性は増大しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、在庫調整の進展に伴い一部の最終製品向け需要に持ち直しの動きが見られるものの、産業機器向け部品の回復は依然として限定的となっております。また、電気自動車(EV)市場におきましては普及拡大に向けた過渡期を迎えており、車載向け部品の需要調整が続いていることが、業界全体の本格的な回復ペースを緩やかなものとしております。一方で、生成AIの普及や高度化に伴う設備投資は極めて旺盛であり、データセンターや先端半導体関連分野における需要は拡大を続けております。こうした成長分野においては、最先端プロセスへの対応や、より高い性能・信頼性を追求する技術開発競争が一層激化しております。

このような変化の激しい事業環境のもと、当社グループは高付加価値製品および先端分野向け製品の開発・拡充に向け、引き続き設備投資および研究開発投資を精力的に実行するとともに、地政学的リスクに対応したサプライチェーンの再編・強靱化に向けた取り組みを一段と加速させ、事業構造の最適化と競争力の強化に努めております。

このような情勢のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、民生機器向け部品の需要回復などにより10,961百万円（前年同期比1,643百万円増、17.6%増）、営業利益は、原材料価格の高騰や新規事業の立ち上げに向けた研究開発費の増加などがあったものの525百万円（前年同期比302百万円増、135.3%増）、経常利益は412百万円（前年同期比159百万円増、62.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は364百万円（前年同期比161百万円増、79.2%増）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高ではありますが、集積回路は、民生機器向け部品や携帯情報端末向け部品の受注が増加したことなどにより10,048百万円（前年同期比1,856百万円増、22.7%増）となりました。機能部品は、海外市場における需要の減少などにより911百万円（前年同期比212百万円減、18.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、建設仮勘定が増加したものの現金及び預金が減少したことにより61,922百万円（前連結会計年度末比784百万円減）となりました。負債の部につきましては、支払手形及び買掛金が増加したものの1年以内長期借入金により18,477百万円（前連結会計年度末比983百万円減）となりました。これらの結果、純資産の部は43,444百万円（前連結会計年度末比199百万円増）となり、自己資本比率は70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更いたしておりませんが、世界経済や市場の動向などにより業績が大きく変動する可能性がありますので、経営環境など様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,346,710	11,672,767
受取手形及び売掛金	7,589,605	7,797,747
電子記録債権	2,511,915	2,827,372
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	95,492	139,620
仕掛品	1,299,899	1,476,082
原材料及び貯蔵品	3,522,946	3,590,842
前払費用	96,574	184,607
その他	1,174,130	1,330,620
流動資産合計	33,637,275	30,019,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,211,430	25,739,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,580,733	△18,727,879
建物及び構築物（純額）	6,630,696	7,011,452
機械装置及び運搬具	46,560,730	46,837,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,651,724	△44,747,133
機械装置及び運搬具（純額）	1,909,006	2,090,780
工具、器具及び備品	8,735,412	8,756,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,480,605	△8,473,244
工具、器具及び備品（純額）	254,806	283,391
土地	4,355,075	4,355,075
リース資産	248,910	242,509
減価償却累計額及び減損損失累計額	△155,129	△136,539
リース資産（純額）	93,781	105,970
建設仮勘定	8,978,261	10,810,407
有形固定資産合計	22,221,628	24,657,078
無形固定資産	335,905	454,684
投資その他の資産		
投資有価証券	3,121,346	3,385,081
退職給付に係る資産	3,021,812	3,037,006
繰延税金資産	118,202	116,701
その他	250,066	251,924
投資その他の資産合計	6,511,428	6,790,713
固定資産合計	29,068,962	31,902,476
資産合計	62,706,238	61,922,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,577,933	2,430,170
電子記録債務	632,963	727,150
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,992,666	237,625
リース債務	37,862	40,454
未払金	2,570,993	2,589,316
未払法人税等	106,108	54,144
賞与引当金	672,845	172,055
その他	755,634	856,918
流動負債合計	8,547,008	7,607,835
固定負債		
長期借入金	7,478,833	6,922,375
リース債務	74,540	84,586
繰延税金負債	1,113,786	1,203,980
退職給付に係る負債	24,829	24,094
資産除去債務	28,189	28,226
圧縮未決算特別勘定	2,166,666	2,579,999
その他	27,191	26,364
固定負債合計	10,914,036	10,869,627
負債合計	19,461,045	18,477,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,353,675
利益剰余金	32,875,499	33,352,503
自己株式	△1,961,429	△1,961,429
株主資本合計	41,250,520	41,290,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,652	623,502
退職給付に係る調整累計額	1,563,019	1,530,921
その他の包括利益累計額合計	1,994,672	2,154,424
純資産合計	43,245,192	43,444,674
負債純資産合計	62,706,238	61,922,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,317,267	10,961,150
売上原価	7,725,742	8,810,173
売上総利益	1,591,525	2,150,976
販売費及び一般管理費	1,368,076	1,625,292
営業利益	223,449	525,684
営業外収益		
受取利息	13,144	1,895
受取配当金	11,755	14,013
為替差益	—	5,092
受取賃貸料	6,105	6,855
受取補償金	13,820	6,171
受取技術料	25,600	6,778
その他	16,183	14,635
営業外収益合計	86,609	55,440
営業外費用		
支払利息	4,397	36,364
為替差損	20,110	—
支払補償費	4,172	94,000
貸与資産減価償却費	8,519	7,411
持分法による投資損失	13,457	11,142
その他	5,951	19,348
営業外費用合計	56,610	168,266
経常利益	253,448	412,858
特別利益		
固定資産売却益	494	—
特別利益合計	494	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3,019
固定資産除却損	28,155	4,154
特別損失合計	28,155	7,174
税金等調整前四半期純利益	225,787	405,684
法人税、住民税及び事業税	5,797	22,500
法人税等調整額	16,566	18,684
法人税等合計	22,364	41,184
四半期純利益	203,423	364,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,423	364,499

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	203,423	364,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,503	191,849
退職給付に係る調整額	△15,996	△32,098
その他の包括利益合計	△4,492	159,751
四半期包括利益	198,930	524,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,930	524,250
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

先端パッケージ事業をはじめとする成長事業への大規模な設備投資の実行を契機として使用実態を再検討した結果、有形固定資産の安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、使用実態を適切に反映するものと判断いたしました。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ136百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	473,927千円	383,693千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）および当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。